

担当課	担当係	事業コード	事業名	想定されるサービスの低下		現在の住民負担		負担基準		現状の住民負担	法令等の規定や想定範囲内での住民負担の限度額	住民負担増(差額)の例示	
				現状のサービス状況	想定される今後のサービス低下	あり	なし	負担要件	金額			条件	金額
総務部 総務課	契約管財 係	87	町有財産の管理 (社会福祉施設)	町職員の出役	地域住民の出役が多くなる			別紙					
総務部企画 財政課	企画調整 係	128	うみとやまのふれあい 事業	例1 主な実施事業約10事業 例2 交流実施団体への財政的支援実施 例3 うみとやまの交流の実施	例1 事業実施の見直しが検討され、一部事業中止事業数減) 例2 補助額の減額または廃止 例3 究極的な想定であるが、交流の目的が達成されたと判断し、両町の合意をもって交流中止も考えられる。			すべての事業ではないが参加負担のある事業 別紙		詳細は別紙のとおり	詳細は別紙のとおり	町の支援がなくなった場合の参加負担金	500~2,000 円の増
総務部税務 課	町民税係	219	所得税確定申告受付	一部農業団体に対して確定申告書の関係書類作成と人的協力を行っている。	一部農業団体に対し行っている減価償却費の書類作成と決算指導の手伝いの廃止。確定申告の対応人員が確保できない場合は、受付件数が減少。					団体の未加入者や税理士に依頼していない申告者は、役場で申告に関する書類の作成を行っている。	自書申告が基本であるため、簡易な申告を除き税理士や各種団体において申告に関する書類の作成をしてもらう。		
総務部総務 課	総務係	23 24 44	防災体制 (防災会議・備蓄品 ・防災訓練)	*職員定数が減員することを前提とした場合	広域的(地震等)災害等に対する即時対応の低下								
総務部総務 課	総務係	12	行政区運営	行政区運営費の支給 行政文書配付手数料の支給 農村部にあつては行政文書の個人送付	行政区運営費の廃止 行政文書の無償配付 農村部にあつては代表者による配付								
総務部上美 生出張所		110	移動公民館講座	昨年度までは上美生農村環境改善センター使用料は無料。本年度は町・教育委員会が後援していることから使用料は無料。	地域が自主的に行くと会場使用料の負担が生ずる。								
総務部企画 財政課	企画調整 係	129	国際交流事業	中学生派遣交流の負担額40,000円 補助金の支出(国際交流協会・十勝インターナショナル協会)物産交流の実施	全体経費の2割という算出だが負担割合増が予想される 補助金の減額や自主財源での運営 行政としての交流を見直し			派遣中学生の保護者	40,000	40,000円	現在は渡航費用の20%という考え方で負担いただいているが、長期的な視点から考えると段階的にも、50%程度まで負担いただくようになると考える。今後は町負担は1/2程度が適当と考える。(100,000円)	派遣中学生の保護者の自己負担額	60,000 0円の増

担当課	担当係	事業コード	事業名	想定されるサービスの低下		現在の住民負担		負担基準		現状の住民負担	法令等の規定や想定範囲内の住民負担の限度額	住民負担増(差額)の例示	
				現状のサービス状況	想定される今後のサービス低下	あり	なし	負担要件	金額			条件	金額
総務部企画 財政課	広報広聴 係	163	町内会連合会事業					なし	1戸当たり 125円	1戸当たり125円			
総務部税務 課	納税係	201	納税貯蓄組合連合会	単位納税貯蓄組合の運営上必要な事務経費を補う補助金の交付	単位納税貯蓄組合に対する事務経費の補助金カット								
総務部上美 生出張所		106	出張所事務	事業内容が現状のサービスであるが、その他地域で組織する総合振興会と墓地運営委員会の事務局を担っている。	住民票交付、町税等の納付先を本庁だけとすれば、遠距離となり時間がかかる。								
総務部上美 生出張所		109	上美生農村環境改善センター維持管理	住民票の交付	民間企業委託または地域におりしてもサービスは低下しない。					上美生農村環境改善センター使用料			
総務部上美 生出張所		107	住民票の交付	住民票の交付	廃止すると本庁までは遠距離となり高齢化した住民にとっては一日仕事となる。								
総務部上美 生出張所		108	町税等の徴収事務	町税等の納付	廃止すると本庁までは遠距離となり高齢化した住民にとっては一日仕事となる。								
総務部企画 財政課	情報対策 係	192	地域インターネット事業		情報機器の世帯普及率が70%を超える情報化社会にあり、インターネットを通じた町民との接点が途絶えることで、町民は行政情報を知る機会の一つを失い、行政はまちづくりの有効な手段をなくすることとなる。								

担当課	担当係	事業コード	事業名	想定されるサービスの低下		現在の住民負担		負担基準		現状の住民負担	法令等の規定や想定範囲内の住民負担の限度額	住民負担増(差額)の例示	
				現状のサービス状況	想定される今後のサービス低下	あり	なし	負担要件	金額			条件	金額
総務部企画 財政課	情報対策 係	193	テレホン・ファックス ガイドシステム事業	平成12年10月からの延べ件数1,011件、平成14年度の利用総件数は322件、と利用実態としては低下傾向にある。	・聴覚に障害を持つ利用者、パソコンを所持していない利用者、高齢者等の情報機器操作弱者の行政情報を得る機会が失われる。 ・知りたいと思う時に、利用者の都合で情報を聴いたり、引き出せなくなる。								
総務部税務 課	納税係	200	徴収業務	納税相談・指導・訪問督促等により完納に導く。	文章による催告が中心になり、収納率が低下し、不公平感を招く							1件100円	
総務部企画 財政課	広報広聴 係	153	広報誌発行		間接的な影響であるが、民間企業が取材や編集を行うため、行政と地域とのかわりが薄くなる。広報誌への愛着が失せる可能性がある。								
総務部総務 課	総務係	13	開町記念式典	被表彰者への表彰状及び記念品の贈呈	記念品の廃止								
総務部総務 課	総務係	38 54	定数管理・行政組織・機構	*職員定数が減員することを前提とした場合 H13年度 367人(257人) H14年度 362人(251人) H15年度 352人(241人) *平成16年度以降10年間の退職者約90名(病院医療職を除く)	各行政サービスの見直しにより、行政サービスから住民自・共助事務事業への移行又は廃止 *行革検討課題整理及び自立選択による職員減を想定した仮想職員数 職員総数：263人(74.7%) 病院医療職を除く：152人(63.1%)								
総務部総務 課	文書法制 係	78	情報公開	情報公開コーナーで閲覧、申し出により写しを交付 担当課保有の行政文書のうち公開可能文書を閲覧 申し出により写しを交付 行政不服審査法に基づく不服申立て 行政文書開示審査会に諮問	特になし			写しを交付する場合	10	・A3版までの用紙を用いた複写...1枚10円 ・上記以外...実際に要した額 ・写しの送付に要する額は、実費を請求	・定額100円に左記の金額を加算	写しの交付1回につき	100円の増

担当課	担当係	事業コード	事業名	想定されるサービスの低下		現在の住民負担		負担基準		現状の住民負担	法令等の規定や想定範囲内の住民負担の限度額	住民負担増(差額)の例示	
				現状のサービス状況	想定される今後のサービス低下	あり	なし	負担要件	金額			条件	金額
総務部総務課	文書法制係	79	個人情報保護	個人情報の開示及び訂正の請求 申出により 写しを交付 個人情報の取扱いに関して是正・苦情の申出 不服の申立て 個人情報保護審査会へ諮問	特になし			写しを交付する 場合	10	・ A 3 版までの用紙を用いた複写... 1 枚 1 0 円 ・ 上記以外... 実際に要した額 ・ 写しの送付に要する額は、実費を請求	・ 定額 1 0 0 円に左記の金額を加算	写しの交付 1 回につき	1 0 0 円の増
総務部総務課	契約管財係	87	町有財産の管理 (公有財産)	1 町有財産の貸付け 2 町有財産の適正な管理 3 町有財産の取得及び処分	特になし					特になし			
総務部総務課 契約管財係	契約管財係	99	地籍管理事業	土地情報の提供				閲覧及び写しの交付	別紙	手数料徴収条例による	なし		
総務部行政 改革推進室	行政改革 推進係	117	第 7 次行政改革大綱										
総務部企画 財政課	企画調整 係	138	町内運行地方バス路 線維持事業	現在 2 路線運行	路線確保の努力はするが、便数の減が想定される								
総務部企画 財政課	広報広聴 係	158	地域担当制度										
総務部企画 財政課	広報広聴 係	159	個別広聴 (はがき・メール ・ファクスなど)										
総務部企画 財政課	広報広聴 係	160	ふれあいトーク										

担当課	担当係	事業コード	事業名	想定されるサービスの低下		現在の住民負担		負担基準		現状の住民負担	法令等の規定や想定範囲内での住民負担の限度額	住民負担増(差額)の例示	
				現状のサービス状況	想定される今後のサービス低下	あり	なし	負担要件	金額			条件	金額
総務部企画 財政課	広報広聴 係	161	行政区要望										
総務部企画 財政課	広報広聴 係	162	女性サミット (さわやかトーク)										
総務部企画 財政課	情報対策 係	196	地域情報化計画										
総務部税務 課	町民税係	211 213	町民税賦課事務							地方税法及び町税条例により課税 個人町民税(均等割・所得割)～標準税率 法人町民税(均等割)～制限税率(法人税 割)標準税率	地方税法に基づき町税条例の改 正により 個人町民税(均等割)～2,500円 (所得割)～標準税率 法人町民税(均等割・法人税 割)～制限税率(1.2倍)	個人町民税均等割を 2,000円から2,500円 へ改正	
総務部税務 課	資産税係	227	固定資産税賦課事務	なし	新たな税として都市計画税を導入。都 市計画税は、都市計画区域(原則として 市街化区域)内の土地・家屋の所有者に 対し都市計画事業(知事の認可又は国土 交通大臣の承認を受けた事業)又は土地 区画整理法に基づいて行う土地区画整理 事業に要する費用に充てるための目的税 である。制限税率は百分の0.3である。 課税市町村は道内56、全国781団体あ り、制限税率の採用は道内84%、全国 48%であり、芽室町において15年度価 格で試算すると132,225千円となる。				なし	地方税法に基づき、町条例で標準税率の百 分の1.4	地方税法において制限税率は 百分の2.1。標準税率を超えた税 率で負担していただくとした ら、全国で107団体が百分の1.5 で超過団体の39%と一番多く、 急激な負担増を避けるためにも 1.5を限度と考えます。	平成15年度価格に 基づき百分の1.5で 試算	77,850千円 の増
議会事務局 議事課	総務係	240	議員報酬手当										
議会事務局 議事課	総務係	252	議員の任期及び定数										
消防署消防 課	消防係	264	災害活動事業 (火災・救急・救 助)	・町民の安全確保を人員及び機械器具を有効活 用し、災害に対処している。	・機械器具等消防力の充実低下が予想さ れる。・大規模な災害が発生した時は 消防活動に優先する場合は予想され る。								

担当課	担当係	事業コード	事業名	想定されるサービスの低下		現在の住民負担		負担基準		現在の住民負担	法令等の規定や想定範囲内の住民負担の限度額	住民負担増(差額)の例示	
				現状のサービス状況	想定される今後のサービス低下	あり	なし	負担要件	金額			条件	金額
消防署予防課	保安・指導係	266	予防活動事業	地域と密着した防火対策の取り組みを行っている。	防火情報の提供と防火意識の高揚が円滑に進まなくなることが予想される。								
消防署消防課	救急救助係	267	救急指導事業	消防署の事業として取り組み、無料で救急講習会を開催している。希望する町内会、各種団体、事業所へ対応できる職員を派遣している。	予算が削減された場合、講習資料器材等消耗品の実費負担。								
消防署庶務課	庶務係	274	訓練活動事業(消防団)	・災害対応の中で、訓練により現場の知識、技術を有効活用し被害の軽減が図られる。	直接的にサービスの低下に結びつかないと考えられる。								
消防署庶務課	庶務係	278	消防団組織	・3町による組合組織により大規模災害時を重視した場合、対応力が高まる。	公的機関の組織として設置が認められており、廃止となれば消防職員だけの災害対応では人員不足が生じ、災害拡大の様相が考えられる。								